



## 平成20年3月期 決算短信

上場会社名 ローマイヤ株式会社  
 コード番号 2893  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 目黒 東  
 問合わせ責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 野口 一世  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

平成20年5月9日  
 上場取引所 東証二部  
 URL <http://www.lohmeyer.co.jp>

TEL(0287)65-3500

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	7,301	-	△50	-	△50	-	△41	-
19年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	△ 1.32	-	△3.1	△1.9	△0.7
19年3月期	-	-	-	-	-

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(注) (1) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	2,537	1,318	51.8	42.11
19年3月期	-	-	-	-

(参考) 自己資本 20年3月期 1,314百万円 19年3月期 一百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同 等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△95	73	△ 0	44
19年3月期	-	-	-	-

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	-	0.00	0.00	0	-	-
21年3月期 (予想)	-	0.00	0.00		-	

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期連結累計期間	3,670	5.3	△37	-	△38	-	△30	△0.96
通 期	7,580	3.8	84	-	83	-	72	2.31

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名 ローマイヤ販売株式会社）

（注）詳細は、6 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）詳細は、15 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 31,337,000株 19年3月期 31,337,000株

② 期末自己株式数 20年3月期 129,243株 19年3月期 113,897株

（注）1株当たりの当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### （参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	6,783	△6.6	35	-	35	-	△40	-
19年3月期	7,262	57.4	△25	-	△26	-	△52	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	△	1.30	-	-
19年3月期	△	1.68	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	2,481		1,314		53.0		42.13	
19年3月期	2,782		1,360		48.9		43.56	

（参考）自己資本 20年3月期 1,314百万円 19年3月期 1,360百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	3,460	5.9	△5	-	△6	-	△10	-	△0.32	
通期	7,080	4.4	82	132.2	80	125.2	72	-	2.31	

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「経営成績 次期の見通し」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、好調な企業収益を背景に緩やかな拡大基調を続けてまいりましたが、後半は、米国のサブプライムローン問題により金融市場が混乱し、原油や原材料の高騰などにより、景気は先行き不透明な状況となりました。また、所得が伸び悩む中、ガソリンや食料品など消費者に身近な物価の値上がりを受け、消費者心理は悪化しつつあります。

当加工食品業界におきましても、食品の安全性に係る事件が相次いだことや原料用食肉の価格高騰が続いたことなど、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下で、当社グループは、平成19年4月に製販分離し、当社の販売部門を親会社のスターゼン株式会社及び子会社のローマイヤ販売株式会社に譲渡し、それぞれ独立採算で収益の改善を図ってまいりました。製造部門については、生産体制の整備や生産効率の向上を図り、販売部門については新商品投入や既存商品を見直すとともに一部製品の値上げを実施いたしました。また、平成19年8月には本社を栃木工場内に移転し経費の圧縮に努めるなど、業績改善に向けて邁進してまいりました。

その結果、売上高についてはほぼ計画通りの73億1百万円となりましたが、主原料であります豚肉の価格高騰が続いたことに加え、副原料や原油の高値からの資材価格の値上がりなどの影響を受けましたことから、営業損失50百万円、経常損失50百万円、当期純損失41百万円となりました。

事業の種類別の業績は次のとおりです。

#### (1) 加工食品事業

食肉加工品につきましては、業務用製品を平成19年11月に一部値上げしましたが、比較的順調に推移しましたことから、売上高は65億62百万円となりました。デリカ等などの惣菜の売上高は7億35百万円であります。

#### (2) その他事業

社員食堂や寮管理の受託運営事業は前期末で終業いたしましたことから、不動産収入の3百万円のみとなりました。

次期の見通しにつきましては、製造部門では消費者需要の高い製品の増産体制を築き、原価低減を図るため仕入や生産工程の見直しを行ない、新しく生産管理システムを導入して在庫管理を徹底し無駄やロスの撲滅を図ってまいります。また、平成19年2月、当社栃木工場がSQF2000 (Safe Quality Food 2000) の認証を取得したことから一層の食品の安全と品質を確保してまいります。販売部門では、当社の得意分野でありますギフト商品をより充実させ顧客の獲得増に努めるとともに、デリカの新商品群を投入し販売の拡大を図ってまいります。

また、当社グループはスターゼン株式会社のハムソーセージ・デリカ販売事業を平成20年10月1日の目途で承継する予定であります。これにより、加工食肉製品やデリカ商品の多様化が図れ、お得意様の幅を上げ厚みを増すことが可能となり、製販一体となることで生産効率の向上や物流コストの削減が図れ、業容の拡大と収支改善に邁進してまいります。

次期の連結の業績見通しにつきましては、スターゼン株式会社のハム・ソーセージ販売事業の承継を含めないで、売上高75億80百万円（前期比103.8%）、営業利益84百万円（前期損失50百万円）、経常利益83百万円（前期損失50百万円）、当期純利益72百万円（前期損失41百万円）を予想しております。また、個別の通期業績予想は、売上高70億80百万円、営業利益82百万円、経常利益80百万円、当期純利益72百万円であります。スターゼン株式会社から承継した部門を加えた業績予想は、判明次第ご報告いたします。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### 資産の部

当連結会計年度末の総資産は25億37百万円で、うち流動資産は8億円であります。スターゼン株式会社の資金管理システムを利用し資金調達及び運用の効率化を図っておりますことから、現金及び預金は44百万円と少額となっております。売掛金は主としてスターゼン株式会社及び百貨店への債権であります。たな卸資産は主として栃木・埼玉両工

場の製品及び原材料などであります。

固定資産は17億36百万円、うち、有形固定資産は栃木・埼玉の両工場の設備や土地が主なものであります。無形固定資産ののれんは5年間の均等償却をしております。

#### 負債の部

当連結会計年度末の負債合計12億19百万円、うち流動負債は11億56百万円であります。買掛金は主として食肉加工品など製造のための原材料の仕入によるものであります。短期借入金は全額スターゼン株式会社からのものであります。固定負債は62百万円で、主として、退職給付引当金38百万円及び役員退職慰労引当金18百万円であります。

#### 純資産の部

当連結会計年度末の純資産は13億18百万円となっております。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、44百万円で期首残高と比べ22百万円減少いたしました。

各キャッシュフローの状況は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は95百万円となりました。これは主に当連結会計年度の経常損失や未払債務の減少などによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は73百万円となりました。これは主に短期貸付金の回収によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は0百万円となりました。これは主に自己株式の取得によるものであります。

#### （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	48.9	51.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	165.0	125.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	756.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.1	—

（注）自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 平成19年3月期につきましては個別ベースの財務数値により、また、平成20年3月期につきましては連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 利払いはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分の基本方針につきまして、当社グループは株主の皆様に対して利益配分が企業の重要な責務であると認識しており、そのためには、確固たる経営基盤を築き利益体質を確立し、一日も早く業績に裏づけされた成果の配分を行うことができるよう努力してまいります。

当期及び次期の配当につきましては、利益剰余金が大幅なマイナスとなっておりますので、見送りさせていただく予定であります。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により影響を受ける可能性があります。なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において当社が判断したものであります。

##### ①財政状態および経営成績について

当社グループは、継続的な営業損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況が続いております。当該状況を本決算短信に注記として記載しており、当社グループへの取引先の対応の変化が考えられ、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②食肉製品の原料について

当社グループの製品の原料は、主として豚肉であります。その他牛肉や鶏肉を使用しており、その原料の原産国は日本国内、アメリカ、カナダ、デンマーク、オーストラリア、アジア等各国にわたっております。豚は口蹄疫、牛はBSE、鶏は鳥インフルエンザなどが最近世界各国で発生し問題となっております。安全面、価格面、仕入量の確保など、当社の製品価格や販売に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの親会社である食肉卸大手のスターゼン株式会社と業務提携を締結しており、トレーサビリティの確かな原料の使用、原料の安定供給などの恩恵を受けております。

##### ③食品の表示について

食品の多様化、消費者の食品の品質及び安全性や健康に対する関心の高まり等に対応して、アレルギー物質、添加物、賞味期限などの食品の表示制度が充実強化され、違反した場合の罰則も厳しくなっております。当社グループは細心の注意を払って、仕入業者から成分表を取り寄せ調査分析を行っておりますが、万が一にも混入または誤表示することはないとは言い切れないリスクを負っております。

##### ④個人情報漏洩等について

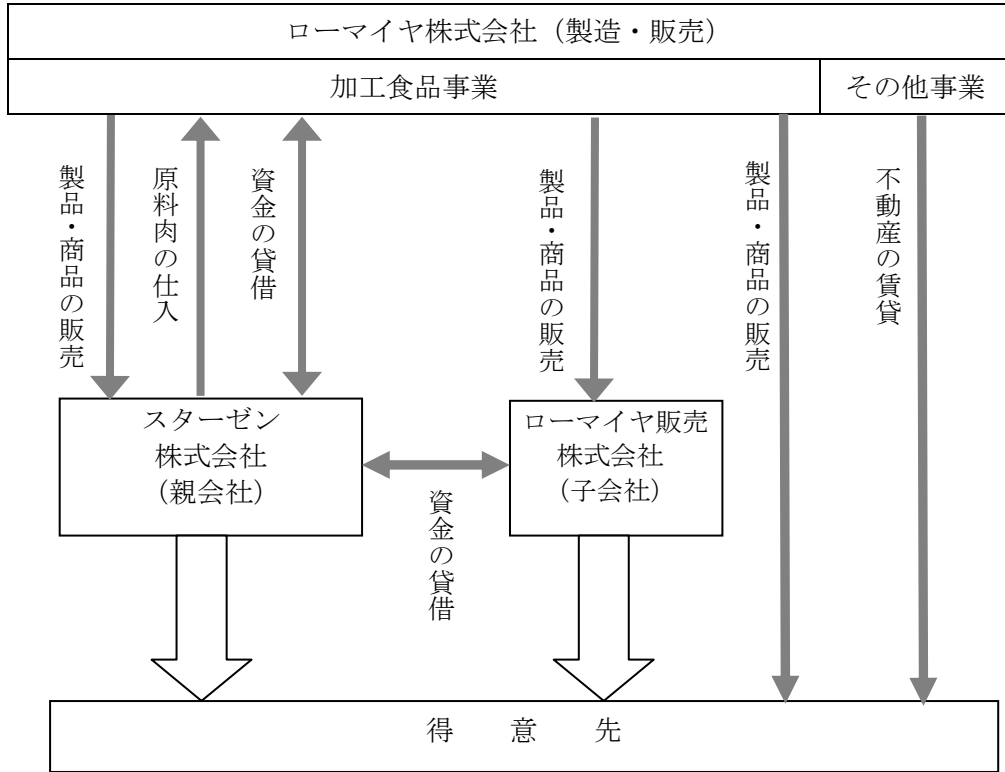
当社グループは、平成17年4月1日より施行されました個人情報保護法を遵守するために、平成17年3月16日に「個人情報の取り扱いに関する規定」及び「個人情報の取り扱いに関する細則」を制定するとともに、全従業員に周知徹底を図っております。当社グループは主に百貨店を中心とする中元や歳暮ギフトのご依頼主やお届け先の個人情報を取り扱っております。また、ギフトの配送を宅配業者に依頼しております。当社グループは個人情報保護の重要性を従業員に十分に認識させ、保管管理を徹底しておりますが、万一個人情報の漏洩や不正利用などが生じた場合、個人情報保護法に基づく業務規定違反として勧告、命令、罰則処分を受ける可能性があります。これにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは当社及び子会社1社により構成されており、ハム・ソーセージなどの食肉加工品を主力に、その他グラタンなどのデリカ惣菜等の製造販売を主な事業内容としております。

当社グループの親会社等でありますスターゼン株式会社とは、原料肉の購入、製品・商品の販売、配送業務、人事の交流、金融財政面など全般的に亘る業務提携を行っており、今後より密接な関係を築いてまいります。

事業系統図は次のとおりです。



(注) 当社は持分法適用会社を有していません。

### 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループのビジョンは「食を通じて社会に貢献する」ことであり、「お客さま第一主義」、「コンプライアンス（法令遵守）」、「全社一体感」を基本理念としております。大正10年の創業以来「おいしさプラス安心」を基本コンセプトとして、厳選された素材で高品質の製品をつくることをモットーにしてまいりました。その伝統を受け継いで明日の食文化を見据え、尽きることのない食生活の向上を探求しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、営業利益を黒字化させ、安定的な利益体質の確立を図ることが急務であると認識し、一日でも早く業績に裏づけされた成果の配分を行えるよう努力してまいります。

(3) 中長期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、製造部門では消費者需要の高い製品の増産体制を築き、原価低減を図るため仕入や生産工程の見直しを行ない、新しく生産管理システムを導入して在庫管理を徹底し無駄やロスの撲滅を図ってまいります。また、平成19年2月、当社栃木工場がSQF2000 (Safe Quality Food 2000) の認証を取得したことから一層の食品の安全と品質を確保してまいります。販売部門では、当社の得意分野でありますギフト商品をより充実させ顧客の獲得増に努めるとともに、デリカの新商品群を投入し販売の拡大を図ってまいります。また、当社グループはスターゼン株式会社のハムソーセージ・デリカ販売事業を平成20年10月1日の目途で承継する予定であります。これにより、加工食肉製品やデリカ商品の多様化が図れ、お得意様の幅を拡げ厚みを増すことが可能となり、生産効率の向上や物流コストの削減が図れ、業容の拡大と収支改善に邁進してまいります。

中長期的には以下の課題に取り組んでまいります。

- \* 売上の拡売と利益の追求
- \* コンプライアンスの徹底
- \* 「ローマイヤブランド」製品の拡充と浸透
- \* 安全、安心な製品造りの徹底
- \* 新商品の開発とリニューアルの促進
- \* 生産・物流体制を見直し一層の効率化アップ
- \* 人材の育成

(4) その他会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		—	—	44,172		
2. 売掛金		—	—	413,315		
3. たな卸資産		—	—	332,244		
4. その他		—	—	11,218		
流動資産合計		—	—	800,950	31.6	—
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※					
(1) 建物及び構築物		—	—	180,009		
減価償却累計額		—	—	120,501	59,508	
(2) 機械装置及び運搬具		—	—	27,269		
減価償却累計額		—	—	17,893	9,376	
(3) 土地		—	—	1,493,013		
(4) その他		—	—	89,812		
減価償却累計額		—	—	43,410	46,402	
有形固定資産合計		—	—	1,608,301	63.3	—
2. 無形固定資産						
(1) のれん		—	—	80,000		
(2) その他		—	—	13,197		
無形固定資産合計		—	—	93,197	3.7	—
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		—	—	21,681		
(2) 破産更生債権等		—	—	1,608		
(3) その他		—	—	13,772		
貸倒引当金		—	—	△1,608		
投資その他の資産合計		—	—	35,454	1.4	—
固定資産合計		—	—	1,736,953	68.4	—
資産合計		—	—	2,537,904	100.0	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債	※					
1. 買掛金		—	—	684,087		
2. 関係会社短期借入金		—	—	246,428		
3. 未払金		—	—	87,887		
4. 未払法人税等		—	—	14,859		
5. 賞与引当金		—	—	68,425		
6. その他		—	—	54,938		
流動負債合計		—	—	1,156,626	45.6	—
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		—	—	38,878		
2. 役員退職慰労引当金		—	—	18,733		
3. 繰延税金負債		—	—	4,512		
4. その他		—	—	504		
固定負債合計	—	—	62,628	2.4	—	
負債合計	—	—	1,219,255	48.0	—	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	—	—	1,699,968	67.0	—	
2. 資本剰余金	—	—	909,840	35.8	—	
3. 利益剰余金	—	—	△1,287,423	△50.7	—	
4. 自己株式	—	—	△14,758	△0.6	—	
株主資本合計	—	—	1,307,626	51.5	—	
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金	—	—	6,646	0.3	—	
評価・換算差額等合計	—	—	6,646	0.3	—	
III 少数株主持分						
純資産合計	—	—	1,318,648	52.0	—	
負債純資産合計	—	—	2,537,904	100.0	—	

当連結会計年度より、連結貸借対照表を作成しております。

## (1) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		—		7,301,374	100.0	—	
II 売上原価			—		6,238,822	85.4	—	
売上総利益			—	—	1,062,551	14.6	—	
III 販売費及び一般管理費			—	—	1,112,698	15.3	—	
営業損失			—	—	50,146	△0.7	—	
IV 営業外収益								
1 受取利息			—	—	730			
2 受取配当金			—	—	166			
3 その他			—	—	6,715	7,612	0.1	—
V 営業外費用								
1 支払利息		—	—	3,911				
2 新株発行費償却		—	—	3,023				
3 その他		—	—	908	7,843	0.1	—	
経常損失		—	—	50,377	△0.7	—		
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		—	—	1,969				
2 投資損失引当金 戻入益		—	—	3,500				
3 受取保険金		—	—	2,832	8,301	0.1	—	
VII 特別損失	※2							
1 固定資産除却損		—	—	5,972				
2 本社移転費用		—	—	3,450				
3 役員退職慰勞 引当金繰入額	—	—	15,227	24,649	0.3	—		
税金等調整前 当期純損失		—	—	66,725	△0.9	—		
法人税、住民税 及び事業税		—	—	10,182	10,182	0.1	—	
少数株主損失		—	—	35,624	0.4	—		
当期純損失		—	—	41,282	△0.6	—		

当連結会計年度より、連結損益計算書を作成しております。

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高 (千円)	1,699,968	899,968	9,872	909,840	△1,246,141	△12,729	1,350,937
連結会計年度中の 変動額							
当期純損失(△)					△41,282		△41,282
自己株式の取得						△2,028	△2,028
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)							
連結会計年度中の変動 額合計 (千円)					△41,282	△2,028	△43,311
平成20年3月31日残高 (千円)	1,699,968	899,968	9,872	909,840	△1,287,423	△14,758	1,307,626

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日残高 (千円)	9,110		1,360,047
連結会計年度中の 変動額			
当期純損失(△)			△41,282
自己株式の取得			△2,028
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)	△2,463	4,375	1,911
連結会計年度中の変動 額合計 (千円)	△2,463	4,375	△41,399
平成20年3月31日残高 (千円)	6,646	4,375	1,318,648

当連結会計年度より、連結株主資本等変動計算書を作成しております。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失 (△)		—	△66,725	—
減価償却費		—	36,596	—
のれん償却費		—	40,000	—
繰延資産償却費		—	3,023	—
貸倒引当金の減少額		—	△361	—
投資損失引当金の減少額		—	△3,500	—
退職給付引当金の減少額		—	△17,513	—
役員退職慰労引当金の増加額		—	18,733	—
賞与引当金の減少額		—	△7,193	—
固定資産除却損		—	5,972	—
受取利息及び受取配当金		—	△896	—
支払利息		—	3,911	—
売上債権の減少額		—	39,836	—
たな卸資産の増加額		—	△39,370	—
仕入債務の増加額		—	8,087	—
未払債務の減少額		—	△63,730	—
未払消費税の減少額		—	△35,360	—
破産更生債権等の増加額		—	△1,608	—
その他		—	1,170	—
小計		—	△78,928	—
利息及び配当金の受取額		—	896	—
利息の支払額		—	△4,182	—
法人税等の支払額		—	△12,865	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		—	△95,079	—

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		—	△19,551	—
無形固定資産の取得による支出		—	△3,140	—
短期貸付金の純減額		—	88,572	—
差入保証金の回収による収入			13,403	
長期前払費用の支出			△5,426	
その他		—	△511	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		—	73,347	—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増額		—	1,428	—
自己株式の取得による支出		—	△2,028	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		—	△600	—
IV 現金及び現金同等物の増加額		—	△22,332	—
V 現金及び現金同等物の期首残高		—	66,505	—
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	—	44,172	—

(注) 当連結会計年度より連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

## (5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

第74期 当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは当連結会計期間に50百万円の営業損失を計上し、また、営業キャッシュ・フローも95百万円のマイナスとなっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消し、営業損益の黒字化を達成するために、平成19年4月に製販分離し、当社の販売部門を親会社のスターゼン株式会社及び子会社のローマイヤ販売株式会社に譲渡し、それぞれ独立採算で収益の改善を図ってまいりました。生産面では生産体制の整備や生産効率の向上を図り、営業面では新商品投入や既存商品を見直し積極的な販売活動を進めるとともに、平成19年11月には業務用食肉加工品の一部を値上げし、また、平成19年8月には本社を栃木工場内に移転し経費の圧縮に努めるなど、収益改善に向けて邁進してまいりました。しかしながら、売上高はほぼ計画通りでしたが、主原料であります豚肉の価格高騰が続いたことに加え、副原料や原油の高値からの資材価格の値上がりなどの影響を受け、営業利益は残念ながら当初計画した数値には至りませんでした。

翌連結会計年度は、生産面では消費者需要の高い製品の増産体制を築き、原価低減を図るため仕入や生産工程の見直しを行ない、新しく生産管理システムを導入して在庫管理を徹底し無駄やロスの撲滅を図ってまいります。また、平成19年2月、当社栃木工場がSQF2000(Safe Quality Food 2000)の認証を取得したことから一層の食品の安全と品質を確保してまいります。営業面では、当社の得意分野でありますギフト商品をより充実させ顧客の獲得増に努めるとともに、デリカの新商品群を投入し販売の拡大を図ってまいります。また、当社グループはスターゼン株式会社のハムソーセージ・デリカ販売事業を平成20年10月1日の目途で承継する予定であります。これにより、加工食肉製品やデリカ商品の多様化が図れ、お客様様の幅を拡げ厚みを増すことが可能となり、生産効率の向上や物流コストの削減が図れ、業容の拡大と収支改善に邁進してまいります。資金面では、引き続きスターゼン株式会社の資金管理システムを利用し、資金調達及び運用の効率化を図り、資金需要に応じた融資枠の限度額を設定してまいります。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項  2. 持分法の適用に関する事項 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	—  — — —	(1) 連結子会社の数 1社 連結会社名 ローマイヤ販売株式会社 (2) 非連結子会社はありません 該当事項はありません 連結子会社の決算期の末日は連結決算日と一致しております。 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 商品・原材料 個別法による原価法 製品・仕掛品 先入先出法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	—	イ 有形固定資産 定率法によっております。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 17年～39年 機械及び装置、車両及び運搬具 6年～9年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ376千円増加しております。 また、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却額に含めて計上しております。これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ277千円増加しております。
(3) 繰延資産の処理方法	—	ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 新株発行費 旧商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	—	<p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて当連結会計年度の負担に属する支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。なお、直近の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務としております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金につきましては、従来支出時に費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを機に、役員退職慰労引当金を役員在任期間にわたって合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 この変更により、当連結会計年度発生額3,506千円を販売費及び一般管理費に計上し、過年度発生額15,227千円を特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業損失及び経常損失は3,506千円、税金等調整前当期純損失は18,733千円それぞれ増加しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	—	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	—	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	—	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※ —	※担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりです。 土地 1,493,013千円 工具器具備品 22,300千円 計 1,515,313千円  担保付債務は、次のとおりです。 関係会社短期借入金 246,428千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. —	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 従業員給料手当 340,037千円 運賃 204,411千円 研究開発費 9,681千円 賞与引当金繰入額 24,098千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,506千円 貸倒引当金繰入額 1,608千円
※2. —	※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 4,249千円 工具器具備品他 1,723千円 計 5,972千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	31,337	—	—	31,337
合計	31,337	—	—	31,337
自己株式				
普通株式	113	15	—	129
合計	113	15	—	129

(注) 1. 自己株式の普通株式の株式数の増加15千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 前連結会計年度末株式数は個別の前事業年度末株式数を引用しております。

## 2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係  <div style="text-align: right;">(千円)</div> 現金及び預金残高 44,172 預金期間が3ヶ月を超える 定期預金 — <hr/> 現金及び現金同等物の 期末残高 44,172 <hr/>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																									
リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンスリース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンスリース取引																									
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額																									
—	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">建物</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="width: 40%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,200</td> <td style="text-align: right;">605,690</td> <td style="text-align: right;">14,200</td> <td style="text-align: right;">633,090</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,206</td> <td style="text-align: right;">292,026</td> <td style="text-align: right;">10,721</td> <td style="text-align: right;">305,954</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">9,993</td> <td style="text-align: right;">313,663</td> <td style="text-align: right;">3,478</td> <td style="text-align: right;">327,135</td> </tr> </tbody> </table>		建物	機械装置	工具器具 備品	合計		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	13,200	605,690	14,200	633,090	減価償却累計額相当額	3,206	292,026	10,721	305,954	期末残高相当額	9,993	313,663	3,478	327,135
	建物	機械装置	工具器具 備品	合計																						
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																						
取得価額相当額	13,200	605,690	14,200	633,090																						
減価償却累計額相当額	3,206	292,026	10,721	305,954																						
期末残高相当額	9,993	313,663	3,478	327,135																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																									
—	(千円)																									
	1年内 82,771																									
	1年超 251,140																									
	合計 333,912																									
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																									
—	(千円)																									
	支払リース料 82,878																									
	減価償却費相当額 75,102																									
	支払利息相当額 9,305																									
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																									
—	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。																									
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																									
—	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法による。																									
(減損損失について)	(減損損失について)																									
—	リース資産に配分された減損損失はありません。																									

## (有価証券関係)

(当連結会計年度)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,022	18,181	11,159
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,022	18,181	11,159
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		7,022	18,181	11,159

## 2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	3,500

(デリバティブ取引関係)

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

(当連結会計年度)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、厚生年金基金制度につき、要支給額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)

年金資産の額	30,516百万円
年金財政計算上の給付債務の額	47,101百万円

## (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1.07%

## (3) 補足説明

上記(1)につきましては、年金資産及び年金財政上計算上の給付債務の額は推定値であり、決算額とは相違するため、差引額は記載しておりません。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(単位；千円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	-	△163,297
(2) 年金資産	-	124,419
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	-	△38,878
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(5) 退職給付引当金 (3)+(4)	-	△38,878

(注) 1. 当社が有する厚生年金基金は総合設立型であり、自社の拠出に対応する金額が合理的に算出できないため計上しておりません。

2. 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
勤務費用	-	55,594
退職給付費用合計	-	55,594

(注) 勤務費用には日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金への拠出金が当連結事業年度は23,000千円含まれております。

## (追加情報)

当連結会計年度より、『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2) (企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。

## (税効果会計関係)

(当連結会計年度)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰越欠損金	-	777,929
減損損失	-	313,754
賞与引当金損金算入限度超過額	-	31,913
退職給付引当金損金算入限度超過額	-	15,722
役員退職慰労引当金	-	7,575
営業譲受費用(特別損失)	-	3,639
その他	-	7,064
繰延税金資産小計	-	1,157,599
評価性引当額	-	△1,157,599
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	△4,512
繰延税金負債計	-	△4,512
繰延税金負債の純額	-	△4,512

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

## (セグメント情報)

(当連結会計年度)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

加工食品事業の売上高及び営業損失の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損失の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

## (1) 親会社等及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社等 (親会社)	スターゼン ㈱	東京都 港区	9,899,754	食肉の加工・ 輸入・販売・ 食肉製品・食 品の製造・販 売等	直接 58.87%	兼任 2名	商品の 売買	原料購入	1,414,493	買掛金	37,826
								商品販売	5,688,901	売掛金	328,595
							資金の 貸借	資金の借入	246,428	短期借 入金	246,428
							賃貸借	設備の賃借	169,897	-	-
								利息の支払	3,911	-	-

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。  
 2. 役員の兼任については、平成20年3月31日現在で記載しております。  
 3. 原料の購入については、市場価格を勘案して、その都度価格交渉の上決定しております。  
 4. 商品の販売は当社の通常の納品価格によっております。  
 5. 資金の貸借については、市場金利に準じて金利を決定しております。  
 6. 設備の賃借については、市場の相場を勘案して決定しております。

## (2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

## (3) 子会社等

該当事項はありません。

## (4) 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社)	スターゼン インターナ ショナル㈱ (スターゼ ン㈱の子会 社)	東京都 港区	100,000	輸入食肉の 卸売事業	なし	なし	原料購 入	原料購入	870,202	買掛金	316,803

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。  
 2. 原料の購入については、市場価格を勘案して、その都度価格交渉の上決定しております。

## (生産、受注及び販売の状況)

## 1. 生産実績

(単位・kg)

期別 事業種別	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		増減 (対前年同期)	
	重量	構成比	重量	構成比	増減	増減率
加工食品事業	—	—	8,223,717	100.0%	—	—
食肉加工品	—	—	7,557,513	91.9%	—	—
その他惣菜等	—	—	666,204	8.1%	—	—
その他事業	—	—	—	—	—	—
計	—	—	8,223,717	100.0%	—	—

## 2. 受注の状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

## 3. 販売実績

(単位・千円)

期別 事業種別	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		増減 (対前年同期)	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
加工食品事業	—	—	7,297,911	100.0%	—	—
内、食肉加工品	—	—	6,562,294	89.9%	—	—
内、その他惣菜等	—	—	735,617	10.1%	—	—
その他事業	—	—	3,463	0.0%	—	—
計	—	—	7,301,374	100.0%	—	—

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—	1株当たり純資産額 42円11銭 1株当たり当期純損失 1円32銭 なお、潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、1株当たり純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	—	41,282
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	—	41,282
期中平均株式数(千株)	—	31,213

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	1,318,648
純資産の合計額から控除する金額 (千円)	—	4,375
(うち少数株主分)	—	(4,375)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	1,314,273
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	—	31,207

## (重要な後発事象)

当社は、平成 20 年 4 月 8 日開催の取締役会において、平成 20 年 10 月 1 日(予定)付で、スターゼン株式会社のハムソーセージ・デリカ販売事業を承継することを決議いたしました。本事業承継の詳細につきましては、今後開催される取締役会において決定後、速やかにご報告します。また、スターゼン株式会社も平成 20 年 4 月 8 日開催の同社取締役会において、当該事業の承継について決議しております。

内容につきましては、以下のとおりであります。

## 1. 事業承継の目的

スターゼンのハムソーセージ・デリカ販売事業(卸売事業)を承継することで、加工食肉製品やデリカ商品取扱の多様化が図れ、お客様様の幅を拡げ厚みを増すことが可能となります。また、販売の状況にあわせて当社の製造事業の管理を強化させることにより、生産効率の引き上げが可能となります。さらに、販売部門を当社に取り込むことで、お客様様のニーズをきっちりと把握し、商品開発の強化に役立てます。

## 2. 事業承継の日程と方式

## (1) 事業承継の日程

事業承継基本方針承認取締役会	平成 20 年 4 月 8 日
事業譲渡契約書または分割契約書承認取締役会	平成 20 年 5 月 14 日(予定)
会社分割による場合は分割契約書承認株主総会	平成 20 年 6 月 26 日(予定)
事業譲受または分割期日(効力発生日)	平成 20 年 10 月 1 日(予定)

## (2) 事業承継の方式

スターゼン株式会社からのハムソーセージ・デリカ販売事業の承継の方式については、様々な手続き上の課題を踏まえ事業譲受または会社分割の方法による承継を検討中であり、確定次第発表申し上げます。

## 3. 事業承継元会社の概要

(1) 商号	スターゼン株式会社
(2) 事業内容	食肉の加工・輸入・販売、食肉製品・食品の製造・販売等
(3) 本店所在地	東京都港区
(4) 代表者の役職、氏名	鵜橋誠一
(5) 資本金	9,899 百万円
(6) 決算期	3 月 31 日

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		66,505		42,348		
2. 売掛金	※2	453,151		387,990		
3. 商品		5,031		3,279		
4. 製品		96,630		112,309		
5. 原材料		177,624		196,676		
6. 仕掛品		12,313		14,663		
7. 貯蔵品		1,274		964		
8. 関係会社短期貸付金		88,962		—		
9. 前払費用		3,997		2,252		
10. 未収入金		4,349		3,070		
11. その他		1,989		3,299		
貸倒引当金		△1,969		—		
流動資産合計		909,861	32.7	766,855	30.9	△143,005
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※1・5					
1. 建物		185,380		160,696		
減価償却累計額		120,999	64,381	113,790	46,905	
2. 構築物		10,796		10,796		
減価償却累計額		1,277	9,518	2,629	8,166	
3. 機械及び装置		12,009		14,833		
減価償却累計額		3,541	8,468	6,238	8,595	
4. 車輛及び運搬具		12,405		12,405		
減価償却累計額		11,134	1,270	11,644	761	
5. 工具器具及び備品		83,767		61,689		
減価償却累計額		27,395	56,372	31,010	30,678	
6. 土地		1,493,013		1,493,013		
有形固定資産合計		1,633,024	58.7	1,588,121	64.0	△44,903
(2) 無形固定資産						
1. のれん		120,000		80,000		
2. 電話加入権		5,311		3,806		
3. ソフトウェア		3,206		2,644		
4. その他		3,912		3,650		
無形固定資産合計		132,431	4.8	90,100	3.6	△42,330

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		25,300		21,681		
2. 関係会社株式		60,000		6,562		
3. 出資金		5,278		5,278		
4. 破産更生債権等		—		1,608		
5. 長期前払費用		1,270		—		
6. 差入保証金		15,816		2,633		
7. 投資損失引当金		△3,500		—		
貸倒引当金		—		△1,608		
投資その他の資産 合計		104,165	3.7	36,155	1.5	△68,009
固定資産合計		1,869,621	67.2	1,714,377	69.1	△155,243
Ⅲ 繰延資産						
1. 新株発行費		3,023		—		
繰延資産合計		3,023	0.1	—	—	△3,023
資産合計		2,782,505	100.0	2,481,233	100.0	△301,272

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	※2	676,000		669,126		
2. 関係会社短期借入金	※1	245,000		246,428		
3. 未払金		140,309		68,305		
4. 未払費用		57,310		38,263		
5. 未払法人税等		20,020		13,179		
6. 未払消費税等		43,412		—		
7. 預り金		101,418		2,979		
8. 賞与引当金		75,619		61,177		
9. その他		839		4,266		
流動負債合計		1,359,929	48.9	1,103,725	44.5	△256,204
II 固定負債						
1. 繰延税金負債		5,958		4,512		
2. 退職給付引当金		56,391		38,878		
3. 役員退職慰労引当金		—		18,733		
4. 預り保証金		178		504		
固定負債合計		62,527	2.2	62,628	2.5	101
負債合計		1,422,457	51.1	1,166,354	47.0	△256,103

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金	※3		1,699,968	61.1	1,699,968	68.5	0
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		899,968			899,968		
(2) その他資本剰余金		9,872			9,872		
資本剰余金合計			909,840	32.7	909,840	36.7	0
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金 繰越利益剰余金		△1,246,141			△1,286,818		
利益剰余金合計			△1,246,141	△44.8	△1,286,818	△51.9	△40,677
4. 自己株式	※4		△12,729	△0.4	△14,758	△0.6	△2,028
株主資本合計			1,350,937	48.6	1,308,231	52.7	△42,705
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		9,110			6,646		
評価・換算差額等合計			9,110	0.3	6,646	0.3	△2,463
純資産合計			1,360,047	48.9	1,314,878	53.0	△45,169
負債純資産合計			2,782,505	100.0	2,481,233	100.0	△301,272

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高								
1. 売上高	※1		7,262,700	100.0		6,783,887	100.0	△478,813
II 売上原価								
1. 製品売上原価								
(1) 製品期首たな卸高		90,541			96,630			
(2) 当期製品製造原価	※1	5,845,277			6,046,406			
合計		5,935,818			6,143,036			
(3) 製品他勘定振替高	※2	26,608			12,430			
(4) 製品期末たな卸高		96,630	5,812,579	80.0	112,309	6,018,296	88.7	205,716
2. 商品売上原価								
(1) 商品期首たな卸高		8,406			5,031			
(2) 当期商品仕入高		212,861			123,441			
合計		221,267			128,472			
(3) 商品他勘定振替高	※2	38			425			
(4) 商品期末たな卸高		5,031	216,198	3.0	3,279	124,767	1.9	△91,431
3. 不動産原価			2,566	0.0		1,025	0.0	△1,541
売上原価合計			6,031,344	83.0		6,144,089	90.6	112,744
売上総利益			1,231,356	17.0		639,798	9.4	△591,558
III 販売費及び一般管理費	※1・ 2・3・4		1,256,637	17.3		604,486	8.9	△652,151
営業利益 (△損失)			△25,281	△0.3		35,311	0.5	60,593

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	金額 (千円)		金額 (千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		295			545		
2. 受取配当金		100			166		
3. 雑収入		9,300	9,696	0.1	6,563	7,275	0.1
V 営業外費用							
1. 支払利息	※1	4,806			3,850		
2. 新株発行費償却		3,023			3,023		
3. 雑損失		3,097	10,928	0.2	183	7,056	0.1
経常利益 (△損失)			△26,514	△0.4		35,529	0.5
VI 特別利益							
1. 投資損失引当金戻入益		—			3,500		
2. 貸倒引当金戻入益		—			1,969		
3. 固定資産売却益	※5	12			—		
4. 受取保険金		—	12	0.0	2,832	8,301	0.1
VII 特別損失							
1. 子会社株式評価損		—			53,437		
2. 役員退職慰労引当金繰入額		—			15,227		
3. 固定資産除却損	※6	6,216			3,891		
4. 本社移転費用		6,150	12,366	0.1	3,450	76,006	1.1
税引前当期純損失			38,867	△0.5		32,174	△0.5
法人税、住民税及び事業税		13,556			8,502		
法人税等調整額		—	13,556	0.2	—	8,502	0.1
当期純損失			52,424	△0.7		40,677	△0.6

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高 (千円)	1,699,968	899,968	9,872	909,840	△1,193,716	△9,711	1,406,379
事業年度中の変動額							
当期純損失(△)					△52,424		△52,424
自己株式の取得						△3,017	△3,017
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△52,424	△3,017	△55,442
平成19年3月31日残高 (千円)	1,699,968	899,968	9,872	909,840	△1,246,141	△12,729	1,350,937

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高 (千円)	9,865	1,416,245
事業年度中の変動額		
当期純損失(△)		△52,424
自己株式の取得		△3,017
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	△755	△755
事業年度中の変動額合 計 (千円)	△755	△56,197
平成19年3月31日残高 (千円)	9,110	1,360,047

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日残高 (千円)	1,699,968	899,968	9,872	909,840	△1,246,141	△12,729	1,350,937
事業年度中の変動額							
当期純損失(△)					△40,677		△40,677
自己株式の取得						△2,028	△2,028
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△40,677	△2,028	△42,705
平成20年3月31日残高 (千円)	1,699,968	899,968	9,872	909,840	△1,286,818	△14,758	1,308,231

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高 (千円)	9,110	1,360,047
事業年度中の変動額		
当期純損失(△)		△40,677
自己株式の取得		△2,028
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	△2,463	△2,463
事業年度中の変動額合 計(千円)	△2,463	△45,169
平成20年3月31日残高 (千円)	6,646	1,314,878

## (4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
区 分	注記 番号	金額 (千円)
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益 (純損失 △)		△38,867
減価償却費		38,823
のれん償却費		40,000
繰延資産償却費		3,023
退職給付引当金の減少額		△26,608
貸倒引当金の増加額		250
賞与引当金の減少額		△4,828
固定資産除却損		6,216
固定資産売却益		△12
受取利息および受取配当金		△395
支払利息		4,806
売上債権の増加額		△92,324
たな卸資産の減少額		17,822
その他の資産減少額		4,742
仕入債務の増加額		85,409
未払債務の増加額		9,240
その他		△273
小 計		47,024
利息および配当金の受取額		395
利息の支払額		△4,536
法人税等の支払額		△ 10,505
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>32,378</b>

		前事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
区分	注記 番号	金額(千円)
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出		△69,307
有形固定資産売却による収入		7,343
子会社株式の取得による支出		△60,000
短期貸付金の純増額		△11,965
差入保証金の回収による収入		17,862
子会社株式払込金の預りによる収入		100,000
その他		△3,341
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		△19,408
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(減少△)		245,000
長期借入金の返済による支出		△283,000
自己株式の取得による支出		△3,017
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		△41,017
<b>IV. 現金及び現金同等物の増減額</b>		△28,047
<b>V. 現金及び現金同等物の期首残高</b>		94,553
<b>VI. 現金及び現金同等物の期末残高</b>	※1	66,505

当期より連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますので、当事業年度のキャッシュ・フローは省略しております。

**継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況**

第73期 前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は前事業年度234百万円、当事業年度25百万円の継続的な営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、当該状況を解消し、営業利益の黒字化を達成するために、生産面では、埼玉・栃木両工場での共同購入によるコスト低減、仕入や在庫などの管理基準を統一し効率化を図ってまいりました。商品開発につきましては、社内横断的な開発プロジェクトチームを結成し安全安心な新商品開発に努め、営業面では、業務用食材の新チャネルの開拓、ギフトの販路拡大、直販店での新商品の投入と拡売などにより売上の拡大を図ってまいりました。また、全社的に経費の削減に取り組んでまいりました。

当事業年度は、業務用食肉製品は堅調に推移したものの、中元・歳暮のギフト製品や百貨店及び量販店向けのデリカ製品が計画に届きませんでした。従いまして、売上高はほぼ計画通りに推移したものの、デリカ製品や一部OEM製品の受注の減少などにより生産量の減少や原料や資材コストの高止まりの要因も加わり、営業利益では25百万円の損失となり、黒字化には僅かに届きませんでした。

当社は一昨年の10月に栃木ゼンチク株式会社の営業を全部譲り受け、その効果を最大限発揮すべく改革を進めてまいり、その結果、業績は改善に向かっております。今回更に、製販分離し、それぞれの独立採算で収益の改善を図ることにいたしました。具体的には、当社は本年4月よりハム・ソーセージやデリカ製品などの製造事業に専念し、営業部門は平成19年3月20日に設立した子会社(ローマイヤ販売株式会社)及び親会社でありますスターゼン株式会社に譲渡することにいたしました。また、給食や寮管理などの受託業務からは撤退するとともに、本社を栃木工場へ移転し間接部門の合理化を図るなど、引き続き全社的な経費削減に取り組み、スターゼン株式会社からの協力のもと、業績改善を図ってまいります。また、資金面では、引き続きスターゼン株式会社の資金管理システムを利用し、資金調達及び運用の効率化を図り、資金需要に応じた融資枠の限度額を設定してまいります。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

第74期 当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は当事業年度に35百万円の営業利益を計上しましたが、前事業年度に25百万円、当連結会計年度では50百万円の営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、当該状況を解消し、営業損益の黒字化を達成するために、平成19年4月に製販分離し、当社の販売部門を親会社のスターゼン株式会社及び子会社のローマイヤ販売株式会社に譲渡し、それぞれ独立採算で収益の改善を図ってまいりました。生産面では生産体制の整備や生産効率の向上を図り、平成19年11月には業務用食肉加工食品の一部を値上げし、また、平成19年8月には本社を栃木工場内に移転し経費の圧縮に努めるなど、収益改善に向けて邁進してまいりました。しかしながら、主原料であります豚肉の価格高騰が続いたことに加え、副原料や原油の高値からの資材価格の値上がりなどの影響を受け、営業利益は計上出来たものの残念ながら当初計画した数値には至りませんでした。

翌事業年度は、消費者需要の高い製品の増産体制を築き、原価低減を図るため仕入や生産工程の見直しを行ない、新しく生産管理システムを導入して在庫管理を徹底し無駄やロスの撲滅を図ってまいります。また、平成19年2月、当社栃木工場がSQF2000(Safe Quality Food 2000)の認証を取得したことから一層の食品の安全と品質を確保してまいります。また、当社はスターゼン株式会社のハムソーセージ・デリカ販売事業を平成20年10月1日の目途で承継する予定であります。これにより、加工食肉製品やデリカ商品の多様化が図れ、お客様様の幅を拡げ厚みを増すことが可能となり、生産効率の向上や物流コストの削減が図れ、業容の拡大と収支改善に邁進してまいります。資金面では、引き続きスターゼン株式会社の資金管理システムを利用し、資金調達及び運用の効率化を図り、資金需要に応じた融資枠の限度額を設定してまいります。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

## 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 個別法による原価法 製品 先入先出法による原価法 原材料 個別法による原価法 仕掛品 先入先出法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法は、従来、埼玉工場では、商品については最終仕入原価法、製品及び仕掛品については売価還元原価法、原材料については先入先出法による原価法によっており、栃木工場では、商品及び原材料については個別法による原価法、製品及び仕掛品については先入先出法による原価法を採用していましたが、当事業年度より両工場で統一し、商品及び原材料については個別法による原価法、製品及び仕掛品については先入先出法による原価法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、平成17年10月1日に株式会社栃木ゼンチク(現・栃木工場)の営業全部を譲り受けたことを契機とし、仕入や在庫などの管理基準の統一化が確立されたことに伴い、埼玉工場及び栃木工場での評価基準及び評価方法を統一し、より適正かつ迅速に在庫金額を把握し、より適正な期間損益計算を行うことを目的として行われたものであります。</p> <p>この変更により、従来の方と比べ、たな卸資産は1,211千円増加し、営業損失、経常損失及び当期純損失は同額減少しております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 17年～39年 機械及び装置、車両及び運搬具 6年～9年</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 個別法による原価法 製品 先入先出法による原価法 原材料 個別法による原価法 仕掛品 先入先出法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 17年～39年 機械及び装置、車両及び運搬具 6年～9年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、376千円営業利益及び経常利益が減少し、税引前当期純損失は376千円増加しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却額に含めて計上しております。これにより、277千円営業利益及び経常利益が減少し、税引前当期純損失は増加しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、のれんは5年間の均等償却による定額法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 新株発行費 旧商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて当事業年度の負担に属する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。なお、直近の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務としております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 関係会社株式等の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 投資損失引当金 —</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計処理の変更) 役員退職慰労金につきましては、従来支出時に費用として処理しておりましたが、当会計年度より、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを機に、役員退職慰労引当金を役員在任期間にわたって合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 この変更により、当事業年度発生額3,506千円を販売費及び一般管理費に計上し、過年度発生額15,227千円を特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は3,506千円減少し、税引前当期純損失は18,733千円増加しております。</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>6. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>6. リース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>7. —</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>同左</p>

#### 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—

#### 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度において、「営業権償却費」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん償却費」と表示しております。</p>	—

## 注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
※1 担保資産及び担保付債務 イ. 担保差入資産 工具器具備品                   22,300千円 土地                            1,493,013千円 ロ. 債務の内容 関係会社短期借入金           245,000千円 ※2 関係会社項目 区分掲記された科目以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金                       302,744千円 買掛金                       338,266千円 預り金                       100,000千円 ※3  授権株数                    普通株式   65,900,000株 発行済株式総数               普通株式   31,337,000株 ※4  自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式113,897株であります。 ※5                               —	※1 担保資産及び担保付債務 イ. 担保差入資産 工具器具備品                   22,300千円 土地                            1,493,013千円 ロ. 債務の内容 関係会社短期借入金           246,428千円 ※2 関係会社項目 区分掲記された科目以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金                       353,257千円 買掛金                       37,554千円 ※3                               — ※4                               — ※5  有形固定資産に係る減損損失累計額775,852千円を直接控除しております。

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																						
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">5,194,692千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,144,316</td> </tr> <tr> <td>関係会社への支払利息</td> <td style="text-align: right;">2,512</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	5,194,692千円	関係会社よりの仕入高	2,144,316	関係会社への支払利息	2,512	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">6,297,301千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,411,186</td> </tr> <tr> <td>関係会社への設備の賃借料</td> <td style="text-align: right;">167,102</td> </tr> <tr> <td>関係会社への支払利息</td> <td style="text-align: right;">3,850</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	6,297,301千円	関係会社よりの仕入高	1,411,186	関係会社への設備の賃借料	167,102	関係会社への支払利息	3,850																								
関係会社への売上高	5,194,692千円																																						
関係会社よりの仕入高	2,144,316																																						
関係会社への支払利息	2,512																																						
関係会社への売上高	6,297,301千円																																						
関係会社よりの仕入高	1,411,186																																						
関係会社への設備の賃借料	167,102																																						
関係会社への支払利息	3,850																																						
<p>※2 他勘定振替高の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;">製品・商品</td> </tr> <tr> <td>販売促進費への振替</td> <td style="text-align: right;">2,105千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費への振替</td> <td style="text-align: right;">5,100</td> </tr> <tr> <td>交際費への振替</td> <td style="text-align: right;">19,046</td> </tr> </table>		製品・商品	販売促進費への振替	2,105千円	広告宣伝費への振替	5,100	交際費への振替	19,046	<p>※2 他勘定振替高の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;">製品・商品</td> </tr> <tr> <td>交際費への振替</td> <td style="text-align: right;">9,448千円</td> </tr> </table>		製品・商品	交際費への振替	9,448千円																										
	製品・商品																																						
販売促進費への振替	2,105千円																																						
広告宣伝費への振替	5,100																																						
交際費への振替	19,046																																						
	製品・商品																																						
交際費への振替	9,448千円																																						
<p>※3 販売費および一般管理費の主要な費目と金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給料手当および賞与</td> <td style="text-align: right;">217,789千円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td style="text-align: right;">180,255</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">28,201</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">224,163</td> </tr> <tr> <td>荷造梱包費</td> <td style="text-align: right;">43,817</td> </tr> <tr> <td>器具備品費</td> <td style="text-align: right;">10,410</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">92,606</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">43,364</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">25,738</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">40,000</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> </table>	従業員給料手当および賞与	217,789千円	雑給	180,255	法定福利費	28,201	運賃	224,163	荷造梱包費	43,817	器具備品費	10,410	広告宣伝費	92,606	地代家賃	43,364	減価償却費	25,738	のれん償却費	40,000	貸倒引当金繰入額	250	<p>※3 販売費および一般管理費の主要な費目と金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給料手当および賞与</td> <td style="text-align: right;">115,352千円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">143,762</td> </tr> <tr> <td>荷造梱包費</td> <td style="text-align: right;">47,488</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td style="text-align: right;">31,151</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,285</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">40,000</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,608</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,506</td> </tr> </table>	従業員給料手当および賞与	115,352千円	運賃	143,762	荷造梱包費	47,488	外注加工費	31,151	減価償却費	4,285	のれん償却費	40,000	貸倒引当金繰入額	1,608	役員退職慰労引当金繰入額	3,506
従業員給料手当および賞与	217,789千円																																						
雑給	180,255																																						
法定福利費	28,201																																						
運賃	224,163																																						
荷造梱包費	43,817																																						
器具備品費	10,410																																						
広告宣伝費	92,606																																						
地代家賃	43,364																																						
減価償却費	25,738																																						
のれん償却費	40,000																																						
貸倒引当金繰入額	250																																						
従業員給料手当および賞与	115,352千円																																						
運賃	143,762																																						
荷造梱包費	47,488																																						
外注加工費	31,151																																						
減価償却費	4,285																																						
のれん償却費	40,000																																						
貸倒引当金繰入額	1,608																																						
役員退職慰労引当金繰入額	3,506																																						
<p>※4 研究開発費の総額 研究開発費の総額は20,553千円であり、一般管理費に含まれております。</p>	<p>※4 研究開発費の総額 研究開発費の総額は9,667千円であり、一般管理費に含まれております。</p>																																						
<p>※5 固定資産売却益は、機械及び装置の売却によるものであります。</p>	—																																						
<p>※6 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,029千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">748</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">438</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,216</td> </tr> </table>	建物	5,029千円	工具器具及び備品	748	その他	438	計	6,216	<p>※6 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,891千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,891</td> </tr> </table>	建物	3,891千円	計	3,891																										
建物	5,029千円																																						
工具器具及び備品	748																																						
その他	438																																						
計	6,216																																						
建物	3,891千円																																						
計	3,891																																						

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	31,337	—	—	31,337
合計	31,337	—	—	31,337
自己株式				
普通株式	93	20	—	113
合計	93	20	—	113

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加20千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

普通株式の配当に関する事項

平成18年6月28日の株主総会において、株主配当金につきましては見送りとさせていただきます、未処理損失1,193,716,719円を全額翌期に繰越とさせていただきます。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	31,337	—	—	31,337
合計	31,337	—	—	31,337
自己株式				
普通株式	113	15	—	129
合計	113	15	—	129

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加15千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	—
現金及び預金残高	66,505千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円
現金及び現金同等物の期末残高	66,505千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額				
	機械及び装置 建物	工具器具 及び備品	車輛及び運搬 具、無形固定 資産	合計
	千円	千円	千円	千円
取得価額相当額	438,768	27,416	6,455	472,640
減価償却累計額 相当額	230,478	15,690	3,927	250,096
期末残高相当額	208,290	11,726	2,528	222,544
② 未経過リース料期末残高相当額				
1年内		66,883千円		
1年超		163,282千円		
合計		230,166千円		
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料		81,606千円		
減価償却費相当額		73,833千円		
支払利息相当額		7,545千円		
④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
⑤ 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はありません。				

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	種類	前事業年度		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,732	21,800	15,068
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,732	21,800	15,068
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		6,732	21,800	15,068

2. 当事業年度中 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

## 3. 時価評価されていない主な有価証券

種類	前事業年度 (平成19年3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,500
(2) 子会社株式	60,000

## (デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および適格退職年金制度を設けております。  
また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(単位；千円)

前事業年度  
(平成19年3月31日現在)

(1) 退職給付債務	△192,225
(2) 年金資産	135,834
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△56,391
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—
(5) 退職給付引当金 (3) + (4)	△56,391

(注) 1. 当社が有する厚生年金基金は総合設立型であり、自社の拠出に対応する金額が合理的に算出できないため計上しておりません。なお、厚生年金基金の会社拠出分に係る年金資産は 446,388 千円であります。

2. 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

前事業年度  
(自平成18年4月1日  
至平成19年3月31日)

勤務費用	54,805
退職給付費用合計	54,805

(注) 勤務費用には日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金への拠出金が 27,497 千円含まれております。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	前事業年度 (平成19年3月31日現在)
	(千円)
繰越欠損金	1,003,833
貸倒引当金損金算入限度超過額	—
減損損失	306,771
賞与引当金損金算入限度超過額	34,079
退職給付引当金損金算入限度超過額	22,297
営業譲受費用 (特別損失)	5,337
その他	8,000
繰延税金資産小計	1,380,320
評価性引当額	△1,380,320
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△5,958
繰延税金負債計	△5,958
繰延税金負債の純額	△5,958

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

## (持分法損益等)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## (1) 親会社等及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社等 (親会社)	スターゼン ㈱	東京都 港区	9,899,754	食肉販売及 び加工食肉 製品の製造 販売	直接 58.86%	兼任 3名	商品の 売買	原料購入	2,144,316	買掛金	338,266
								商品販売	5,194,692	売掛金	302,744
							資金の 貸借	資金の借入	245,000	短期借 入金	245,000
								資金の貸付	88,962	短期貸 付金	88,962
							賃貸借	設備の賃借	172,560	-	-
								利息の支払	2,512	-	-

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。  
 2. 役員の兼任については、平成19年3月31日現在で記載しております。  
 3. 原料の購入については、市場価格を勘案して、その都度価格交渉の上決定しております。  
 4. 商品の販売は当社の通常の納品価格によっております。  
 5. 資金の貸借については、市場金利に準じて金利を決定しております。  
 6. 設備の賃借については、市場の相場を勘案して決定しております。

## (2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

## (3) 子会社等

属性	会社名	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有割 合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	ローマイヤ 販売㈱	東京都 港区	100,000	食肉加工品 及び惣菜等 の販売	直接 60.0%	兼任 3名	製品の 販売	資金の預り	100,000	預り金	100,000

- (注) 連結子会社のローマイヤ販売株式会社は平成19年3月20日に設立し、株主構成は当社が60%、スターゼン株式会社が40%の株式を保有しています。平成19年4月1日より営業業務を開始しますことから、当事業年度につきましては営業上の取引はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 1株当たり純資産額	43円56銭
2. 1株当たり当期純損失	1円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しない為並びに当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額	
当期純損失(△)(千円)	△52,424
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△52,424
期中平均株式数(千株)	31,233

## 5. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

## ① 生産実績（単位・kg）

期別 部門別	前事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	重量	構成比
	食肉加工品	7,133,791
その他惣菜等	827,015	10.4%
計	7,960,806	100.0%

## ② 受注の状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

## ③ 販売実績

(単位・千円)

期別 部門別	前事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	金額	構成比
加工食品	7,202,492	99.2%
内、食肉加工品	6,341,915	87.3%
内、その他惣菜等	860,577	11.9%
その他（外食関連他）	60,208	0.8%
計	7,262,700	100.0%

## (2) 役員の変動

## ① 代表者の変動

## イ 変動の内容

- ・就任予定

代表取締役社長 柳原 広伸

(現 スターゼン株式会社 常務執行役員)

- ・現 代表取締役社長 目黒 東は、取締役となります。

## ロ 変動の理由

若返りを図り、時代に即応した経営改革を推進し、社業の一層の発展を期するものである。

## ハ 新任代表取締役の氏名及び略歴

新 役 職 名	代表取締役社長
氏名 (よみがな)	柳原 広伸 (やなぎはら ひろのぶ)
出 身 地	山口県
最 終 学 歴	昭和50年3月 京都大学農学部 卒業
生 年 月 日	昭和26年5月15日生
現 住 所	東京都
略 歴	昭和50年4月 農林中央金庫入庫 平成7年1月 同金庫鹿児島支店長 平成12年6月 同金庫営業第6部長 平成16年6月 同金庫法務部長 平成17年6月 スターゼン株式会社取締役、執行役員 能力開発センター長 平成18年2月 同社取締役、執行役員、審査文書部長 平成20年4月 同社常務執行役員、審査文書部長 (現在に至る)

なお、平成20年6月1日付にて当社は顧問として受け入れる予定です。

## ② その他の役員の変動

## イ 新任取締役候補

取締役 青木 兼博 (現 スターゼン株式会社 国内営業本部  
ハムソーセージ・デリカ販促部 部長)

## ロ 新任監査役候補

監査役 土井 宏之 (現 スターゼン株式会社 財務経理統括部 財務部長)  
非常勤監査役及び社外監査役となる予定です。

## ハ 退任予定監査役

監査役 高尾 寿郎

## ③ 就任及び退任予定日

平成20年6月26日

(注) 上記の代表取締役及び役員の変動につきましては、平成20年6月26日開催予定の定時株主総会において、当該役員の変動の件が承認可決されることを条件として正式に決定いたします。

以 上